

アジア開発銀行 加盟国ファクトシート



ADBは1966年の創設以来、「貧困のないアジア・太平洋地域」というビジョンの実現に向けて、これまで2,962億8,000万ドルの融資に合意しました。日本はADBの設立当初からの加盟国です。

日本：出資と議決権

出資口数：1,656,630（ADB総資本の15.571%）

議決権数：1,695,744（全加盟国・地域議決権数の12.751%、域内加盟国・地域議決権数の19.580%）

応募済資本：229億1,000万ドル

払込資本金：11億5,000万ドル

日本

アジア開発銀行（ADB）は極度の貧困を根絶する取組みを続けながら、豊かでインクルーシブ（包摂的）、災害等のショックに強靱で持続可能なアジア・太平洋地域の実現に貢献しています。

ADBは1966年に創設され、現在の加盟国・地域はアジア・太平洋地域内の49カ国・地域を含めた、68カ国・地域です。ADBは「貧困のないアジア・太平洋地域」の実現に向け、これまで2,962億8,000万ドルの融資に合意しました。

アジア・太平洋地域は目覚ましい成長を遂げました。しかしながら、同地域は、未だに貧困や不平等、気候変動や環境圧力の増大、そして著しいインフラ不足等、様々な開発課題に直面しています。

日本は、2019年12月末現在、229億1,000万ドルを出資しています。また、1966年のADB創設以来、日本は特別基金等を通じて148億4,000万ドルをすでに拠出、または合意しています。

日本の企業やコンサルタントは、これまでにADBの支援プロジェクトを通じて、41億3,000万ドルの調達契約を獲得しています。

2019年の融資合意額は、133件のプロジェクトに対し、204億7,000万ドルに上

りました。この他、252件の技術協力プロジェクトに対する2億3,731万ドル、31件のプロジェクトに対する無償資金協力（グラント）8億4,407万ドルが合意されました。また、118億6,000万ドルのソブリンおよびノンソブリン協調融資が合意されました。

2015年1月1日から2019年12月末までの、ADBの年間の平均融資額は174億1,000万ドルでした。また、同期間においてADBおよび特別基金財源によって賄われた投資グラントと技術協力の年間平均は、それぞれ7億260万ドルおよび2億227万ドルでした。

ADB創立当初から2019年12月末までの累積ベースでは、44カ国を対象とした3,221件のプロジェクトに対して、融資総額（協調融資を除く）は2,962億8,000万ドル、グラントは、409件のプロジェクトに対して102億3,000万ドル、地域協力型を含む技術協力は47億2,000万ドルでした。

ADBはアジア・太平洋地域における開発途上加盟国（Developing Member Countries: DMC）を支援するため、融資やグラント、技術協力に加え、保証事業や出資も行っています。

特別基金財源への拠出

日本は、アジア開発基金（Asian Development Fund: ADF）、アジア開発銀行研究所（Asian Development Bank Institute: ADBI）特別基金、技術協力特別基金（Technical Assistance Special Fund: TASF）、日本特別基金（Japan Special Fund: JSF）および地域協力・統合基金（Regional Cooperation and Integration Fund: RCIF）等の特別基金に対する最大の拠出国です。

拠出額（合意額）：

ADF：128億9,000万ドル

ADBI：2億8,593万ドル

TASF：6億9,149万ドル

JSF：9億7,377万ドル

RCIF：363万ドル

The ADB logo consists of the letters "ADB" in a white, serif font, centered within a dark blue square.

ADBの本部はフィリピンの首都マニラにあります。2019年12月末現在、世界の44か所に事務所を構え、68のADB加盟国・地域のうち64の加盟国・地域出身の職員、3,555名が働いています。

ファイナンス・パートナーシップ

ADBは、融資やグラント、Bローンやリスク移転取引、パラレル融資、パラレル出資、保証、さらに貿易金融プログラムの下での取引を通じて、二国間や多国間の資金源、輸出信用機関、民間の資金源との協調融資を行っています。協調融資は、ADBのプロジェクト・ファイナンスの追加的な資金源となっています。

2019年に合意されたソブリンおよびノンソブリン協調融資額は、185件のプロジェクトに対して118億6,000万ドルでした。その内訳は、116億4,000万ドルが64件の投資プロジェクト、2億2,648万ドルが121件の技術協力プロジェクトに対するものでした。

また、1970年から2019年の間に合意されたソブリンおよびノンソブリン協調融資の累計は、2,842件のプロジェクトに対し、1,094億6,000万ドルに上りました。その内訳は、1,069億9,000万ドルが964件の投資プロジェクト、24億7,000万ドルが1,878件の技術協力プロジェクトに対するものでした。

日本との協調融資実績（合意額）について（2015年1月1日～2019年12月31日）：

プロジェクト概要

ソブリン案件総数：162件、協調融資総額：51億1,000万ドル

- ・公的融資（13件）、協調融資額：48億2,000万ドル
- ・公的グラント（31件）、協調融資額：1億2,278万ドル
- ・技術協力（118件）、協調融資額：1億6,575万ドル

ノンソブリン案件総数：25件、協調融資総額：48億ドル

日本との協調融資のプロジェクトの一覧は以下をご参照ください。
www.adb.org/site/cofinancing/japan

信託基金

信託基金は、技術協力や投資プロジェクトの一部を賄う資金を外部から調達する上で重要な手段であり、ADB自身の資金源を補完するために重要な役割を果たしています。信託基金は、当初、複数の個別セクターを対象にしたシングルドナー型資金調達契約により創設されました。その後ADBは、特定のテーマを対象としたマルチドナー型信託基金に徐々に移行しています。さらに最近では、融資パートナーシップ・ファシリティと呼ばれる、特定のテーマに重点を置いた包括的な信託基金が設立されています。同基金は、水資源、クリーンエネルギー、地域協力・地域統合、都市開発、保健等、ADBの長期戦略枠組みである『ストラテジー 2030』における優先課題への取り組みを支援しています。

日本が資金を提供している基金は以下の通りです。

貧困削減日本基金（Japan Fund for Poverty Reduction: JFPR）

本基金は、開発途上加盟国（DMC）の貧困削減の取り組みを促進するため、2000年に設立された基金でプロジェクト支援グラントに加え、2009年からはグラントの対象を技術協力にも拡大しました。JFPRは、ADBを通じた日本の技術協力およびグラント供与の主要な手段であり、ADB最大のシングルドナー信託基金です。日本政府による累計拠出額は、2019年12月末時点で約8億3,204万ドルになります。これまで、5億5,475万ドル相当に上る186件のグラント・プロジェクト、3億3,085万ドル相当に上る267件の技術協力プロジェクトが調印されています。

承認された貧困削減日本基金の支援グラントの一覧は以下をご参照ください。
<https://www.adb.org/site/funds/funds/japan-fund-for-poverty-reduction>

アジア・クリーンエネルギー基金（Asian Clean Energy Fund: ACEF）

ACEFはクリーンエネルギー融資パートナーシップ・ファシリティの下、2008年に設立されました。本基金は、ADBのDMCにおけるクリーンエネルギー・プロジェクトに対する支援を目的とした、日本によるシングルドナー型の信託基金です。日本政府による累計拠出額は、2019年12月末現在で約5,570万ドルです。

投資環境整備基金（Investment Climate Facilitation Fund: ICFF）

ICFFは、地域協力・統合ファイナンス・パートナーシップ・ファシリティの下、2008年に設立されました。本基金は、シングルドナー型信託基金で、日本政府による累計拠出額は、2019年12月末現在で約3,150万ドルです。本基金は、投資環境の整備、能力開発やガバナンスの改善等を通じて、DMCへの投資や地域協力・統合を推進することを目的にしています。

情報通信技術日本基金（Japan Fund for Information and Communication Technology: JFICT）

JFICTは、2001年に設立された、日本の支援によるシングルドナー型信託基金で、情報通信技術の活用の推進と、DMCにおいて拡大している情報格差（デジタルデバイド）の改善を目的としています。本基金への日本政府による累計拠出額は、2019年12月末現在で約1,070万ドルです。

二国間クレジット制度日本基金（Japan Fund for the Joint Crediting Mechanism: JFJCM）

本基金は、先端低炭素技術の推進を目的に、2015年に設立されました。JFJCMは、日本との二国間クレジット制度に参加しているDMCを対象とした、シングルドナー型の信託基金です。日本政府による累計拠出額は、2019年12月末現在で約7,108万ドルです。

日本奨学金プログラム（Japan Scholarship Program: JSP）

1988年に設立されたJSPは、DMCからの優秀な人材に対し、アジア・太平洋地域9カ国、25の指定教育機関において、経済、経営管理、科学技術、その他の開発関連分野における大学院課程の研究を行う機会を提供しています。日本政府による累計拠出額は、2019年12月末時点で1億8,657万ドルとなっており、これまで37カ国の学生に対して、3,917件（内：女性1,515件）の奨学金が授与され、うち3,565名が既に研究課程を修了しています。過去10年間で、平均137件の奨学金が毎年新たに承認されています。

アジアインフラパートナーシップ信託基金（Leading Asia's Private Sector Infrastructure Fund: LEAP）

LEAPは、2016年3月に設立されまし

融資、グラントおよび技術協力プロジェクトの調達契約における日本の割合

項目	2018年		2019年		累計額 (2019年12月末現在)	
	金額 (単位:百万ドル)	比率 (%)	金額 (単位:百万ドル)	比率 (%)	金額 (単位:百万ドル)	比率 (%)
機材、工事および関連サービス	22.26	0.18	0.09	0.00	3,540.04	1.82
コンサルタント・サービス	13.08	1.85	19.40	2.60	586.66	4.38
調達合計	35.34	0.27	19.49	0.13	4,126.71	1.99

た。本基金は、ADBの既存の民間セクター融資業務を活用、補完するための協調融資の基金であり、アジア・太平洋地域のインフラ開発における調達資金のギャップを埋め、資金へのアクセスを拡大する狙いがあります。本基金は、国際協力機構（JICA）の拠出によるシングルドナー型の信託基金で、JICAによる供与合意額は、2019年12月末現在で、8億5,213万ドルです。

マルチドナー型信託基金

- ・**アフガニスタン・インフラ信託基金 (Afghanistan Infrastructure Trust Fund)**：アフガニスタンに対するインフラ支援および民間セクターや他の開発パートナーとの協調融資を通じた資金動員を目的として、2010年に設立されました。日本政府による累計拠出合意額は1億2,750万ドルです。
- ・**アジア・太平洋プロジェクト組成ファシリティ (Asia Pacific Project Preparation Facility: AP3F)**：官民連携 (Public-Private Partnership：PPP) を活用した案件組成や官民連携事業に関連する助言サービスについて、一貫性のある質の高いアプローチを採用することによって、民間セクターによるインフラ・プロジェクトへの参加を促進することを目的として、2014年に設立されました。日本政府による累計拠出合意額は4,020万ドルです。

- ・**高度技術信託基金 (High-Level Technology Fund: HLTF)**：ADBが融資する政府や民間向けプロジェクトの組成から実施に至るまで、プロジェクト・サイクル全体を通して、高度な技術や革新的な解決策の活用を促進するために、2017年に設立されました。日本政府による累計拠出合意額は5,460万ドルです。
- ・**国内資金動員支援信託基金 (Domestic Resource Mobilization Trust Fund: DRMTF)**：持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向け、DMCの国内資金動員強化を目的に2017年に設立されました。日本政府による累計拠出合意額は570万ドルです。

JICAとの協力

ADBとJICAは、2015年12月17日に、アジア・太平洋地域における質の高いインフラ投資の推進を通じた、持続可能で包摂的な開発のための戦略的パートナーシップに関する覚書を締結しました。

また、日本政府のイニシアティブである「質の高いインフラパートナーシップ」を基に、ADBとJICAの協力により、JICAからの15億ドルの出資合意を得て「アジアインフラパートナーシップ信託基金 (LEAP)」が設立されました。これにより、官民連携の活用を含めて、質の高い民間インフラ・プロジェクトをより積極的に支援することが可能になり、60億ドルの

新たな民間インフラ投資を呼び込むことが期待されます。

さらに、アジア・太平洋地域における公共インフラ開発を促進するために、ADBとJICAは、100億ドルのソブリン向け協調融資を行っています。この協調融資を通じて、ADBとJICAは対象国の長期投資計画を共同で支援するとともに、それぞれが持つ強みを生かして、プロジェクトの準備と実施に必要な技術協力を提供しています。

ノンソブリン業務

ADBは民間投資の推進役として、ノンソブリンのプロジェクトや金融仲介機関に対する資金支援を行っています。2019年においては、ADB独自の資金源から、30億ドルに上る、社会経済インフラ整備、金融、アグリビジネス分野を対象とした、38件のノンソブリン事業向け投融資に合意しました。

また、ADBは、民間資金や譲許的資金との協調融資を推進しており、2019年には32億8,000万ドルに及ぶ長期協調融資を確保しました。さらに、貿易金融、マイクロファイナンス、サプライチェーン・ファイナンスプログラムを通じて、36億9,000万ドルの協調融資が動員されました。2019年末現在のADB自身の資金によるノンソブリン融資の残高と合意額の合計は137億8,000万ドルです。

ADBの融資およびグラント・プロジェクトに関する機材、工事、その他関連サービス契約に携わった日本のサプライヤー・請負業者上位5社 (2015年1月1日～2019年12月31日)

サプライヤー・請負業者	セクター	契約金額 (単位:百万ドル)
オガワ精機 (株)	ENE	27.81
住友電気工業 (株)	ENE	24.84
渦潮電気 (株)	ENE	20.04
日本電気 (株)	ICT	9.79
三菱商事 (株)	ENE	7.87
その他		15.45
合計		105.79

ENE=エネルギー ICT=情報通信技術

ADBの融資、グラントおよび技術協力プロジェクトに関するコンサルタント・サービス契約に携わった日本のコンサルタント会社上位5社 (2015年1月1日～2019年12月31日)

コンサルタント	セクター	契約金額 (単位:百万ドル)
日本工営 (株)	ANR, ENE, MUL, TRA, WUS	28.44
片平エンジニアリング・インターナショナル	TRA	18.33
(株) オリエンタルコンサルタンツ	FIN, TRA, WUS	13.48
(株) バデコ	ENE, TRA	12.61
NJSコンサルタンツ	WUS	5.32
個人コンサルタント		5.98
その他		24.40
合計		108.56

ANR=農業・天然資源・農村開発 ENE=エネルギー FIN=金融 IND=産業・貿易
MUL=マルチセクター TRA=運輸・交通 WUS=水資源その他の都市インフラおよびサービス

ADBは、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、三菱商事（株）、国際石油開発帝石（株）、JX石油開発（株）、三井物産（株）、（株）商船三井、双日（株）と住友商事（株）が共同で出資しているインドネシアの天然ガスプロジェクトに融資しています。

さらにADBは、（株）三井住友銀行、（株）国際協力銀行、丸紅（株）、日立三菱水力（株）、澤田ホールディングス（株）、伊藤忠（株）、キューデン・インターナショナル、九州電力（株）、NECキャピタルソリューション（株）、（株）新生銀行、東京電力ホールディングス（株）、富士電機（株）、HIDE Inter LLC、三菱地所（株）、シャープ（株）、東北電力（株）、（株）東京スター銀行等、多くの日本企業と協力し、インフラや製造業、

金融セクターの分野における様々なノンソブリン事業に資金を提供しています。

ADBの調達契約

ADBはDMCを対象としたプロジェクトや活動に対する融資やグラント、技術協力を通じて、毎年、数十億ドル相当の機材、工事およびコンサルタント・サービスの調達契約を結んでいます。その大部分は国際競争入札で、域内外のADB加盟国・地域の企業や個人が参加することができます。

機材、工事およびその他関連サービス

融資およびグラント業務に関して交わされた、機材、工事および関連サービスにおける調達契約の総額は、2018年には

123億8,000万ドル、2019年には142億7,000万ドルでした。1966年から2019年末までに、契約件数21万9,119件、1,942億8,000万ドルの調達契約が締結されました。日本のサプライヤーや請負業者は、累計で4,962件を受注し、総受注額は、35億4,000万ドル相当になっています。

コンサルタント・サービス

ADBの融資、グラントおよび技術協力業務に関して交わされたコンサルタント契約は、2018年には7億615万ドル、2019年には7億4,502万ドルでした。1966年から2019年末までに、134億ドルに相当する6万3,327件のコンサルティング契約が締結されました。日本のコンサルタントの受注契約は、累計777件、5億8,666万ドル相当となっています。

ADBの歴代総裁

渡辺 武	1966年11月24日～1972年11月24日
井上 四郎	1972年11月25日～1976年11月23日
吉田 太郎一	1976年11月24日～1981年11月23日
藤岡 眞佐夫	1981年11月24日～1989年11月23日
垂水 公正	1989年11月24日～1993年11月23日
佐藤 光夫	1993年11月24日～1999年1月15日
千野 忠男	1999年1月16日～2005年1月31日
黒田 東彦	2005年2月1日～2013年3月18日
中尾 武彦	2013年4月28日～2020年1月16日
浅川 雅嗣	2020年1月17日～現在

日本のADB総務：麻生太郎副総理兼財務大臣

日本のADB総務代理：黒田東彦日本銀行総裁

日本のADB理事および理事代理：安居孝啓理事、大江賢造理事代理（2020年8月現在）

日本のADB理事補：松田博幸、佐久川俊介（2020年8月現在）

各種顧問会議等のメンバー

アジア開発銀行研究所諮問委員会委員、岡崎哲二氏（東京大学経済学部教授）

アジア開発銀行行政裁判所判事、吾郷眞一氏（立命館大学法学部教授、九州大学法学部名誉教授、元学部長兼副学長）

ADBの日本人職員

2019年12月末現在、ADBには27名の幹部職員を含め、国際職員の11.58%に相当する149名（男性103名、女性46名）の日本人国際職員が勤務しています。

年次総会の日本での開催実績

1966年11月24～26日	創立総会（東京）
1987年4月27～29日	第20回年次総会（大阪）
1997年5月11～13日	第30回年次総会（福岡）
2007年5月6～7日	第40回年次総会（京都）
2017年5月6～7日	第50回年次総会（横浜）



アジア開発銀行駐日代表事務所について （駐日代表 児玉治美）

アジア開発銀行駐日代表事務所（Japanese Representative Office: JRO）は、1996年11月に設立されました。駐日代表事務所では、主にADBの活動に関する日本国内での広報活動（情報提供、出版物の配布・販売、セミナーの開催）や日本のステークホルダーとの連絡・協議を行っています。

〒100-6008 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル8階

Tel: (03) 3504-3160

Fax: (03) 3504-3165

E-mail: adb.jro@adb.org

ホームページ: <https://www.adb.org/ja/offices/japan/main>

フェイスブック: www.facebook.com/adbjapan/

アジア開発銀行本部

6 ADB Avenue, Mandaluyong City, 1550 Metro Manila, Philippines

Tel: (63-2)8632-4444

Fax: (63-2)8636-2444

ホームページ: <http://www.adb.org>